慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	カッセル貨幣価値決定論に関する若干の考察
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.7 (1938. 7) ,p.953(95)- 982(124)
JaLC DOI	10.14991/001.19380701-0095
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380701-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

カッセル貨幣價値決定論に關する若干の考察

千種義人

目次

一、序
二、貨幣數量説の意義内容、特に貨幣の流通速度と數量に關して
三、數量説の前提 Ceteris Paribus
四、貨幣價値決定要因の實證的分析
(1) 一般物價水準の長期變動
(2) 一般物價水準の短期變動
五、一般物價水準と金利

一、序

カッセルの貨幣價値決定論は一般に重要視されてゐない。之を全面的に取り上げて批判してゐる學者は殆んど無いやうに思はれる。事實彼の貨幣論には、金と物價との關係についての統計的研究を除いて、それ程貨幣論研究に

貢献じたと思はれる箇所は見當らないのである。

然じカッセル自身は貨幣論そのものを非常に重要視し、之を理論經濟學の根柢に置くのである。具體的に云へば、彼は彼の有名なる價値學説無用論並に價格論を、貨幣理論が與へられてゐるとの前提のもとに構成する。即ち彼は理論經濟學の對象を貨幣經濟たる交換經濟に置き、かゝる經濟にあつては、價値は價格により、從つて貨幣によつて測定せられるが故に價値論を無用とする。この場合、價値を測定する貨幣單位が與へられてゐることを假定してゐる。更に又彼によれば、貨幣の計算單位が無ければ、價格は互に相對的に定められるだけであつて、絶對的に決定されない。價格の絶對的水準は貨幣單位が與へられて後、確定されるのである。從つて價格論に於ては、絶對的確定の方法たる貨幣單位が與へられてゐることが假定されてゐる（註1）

こゝに於て、財の價値を測定する貨幣の價値は如何にして決定されるか、及び價格を絶對的水準に確定する貨幣單位は如何にして決定されるかの問題に對して答へる必要が生ずる。これ等の解決に當るのが彼の貨幣價値決定論である。從つて、假令カッセルの貨幣論が貨幣論としては主要なものでなくとも、價値論に對する彼の態度、並に價格構成理論を一層よく理解し、批判する爲には、之を一應吟味しなければならぬ。かゝる見地からカッセルの貨幣價値決定論に關する若干の考察を試みることゝする。

（註1）　拙稿「カッセル價値學説無用論概説」（三田學會雜誌三十二卷四號）參照。

二、貨幣數量説の意義内容、特に貨幣の流通速度と數量に關して

數量説は、こゝに云ふまでもなく、マーカンチリズムの思想に萠芽を發し、ジャン・ボーダン（Jean Bodin）、ダヴァンザチ（Davanzati）、トーマス・マン（Thomas Mun）等によつてその基石が置かれ、ジョン・ロック（J. Locke）、及びダヴィット・ヒューム（David Hume）によつて一段の進歩が遂げられ、更にリカード及びミルによつて綜合統一せられ、フイッシャーによつてその最も明確なる形式が與へられた。然し此等の學説及び其他數多い學説の間には雜多の類型が存在し、その何れが眞の數量説としての意義を有するかは、一概に決することが出來ない。そこでカッセルは、先づマーカンチリズムの思想から脱却して、數量説に一大重要意義を與へたヒュームの學説を批判の直接對象とし、續いて數量説たるべきものが有すべき意義内容について説明するのである。

ヒュームは、如何なる物の價格も商品と貨幣との割合に依存することを自明の理と考へ（註2）、物價は、一國に現存してゐる商品の全量並に貨幣の全量に依存するのではなくて、市場に出入する商品並に流通してゐる貨幣に依存すると主張した（註3）。この形式の數量説をカッセルは次の公式で示す。この際Tは市場に於ける商品の總量、Pは物價水準、Mは流通貨幣量である（註4）。

$$TP=M$$

ヒュームの數量説に對して、カッセルは二つの點から非難する。一はヒュームが貨幣の流通速度を無視したこと、二は貨幣數量を流通貨幣數量に限定したことである。

カッセルは、貨幣價値決定論に於て、流通速度の觀念をとり入れねばならぬ理由を大要次の如く述べてゐる。「ヒュームの命題は、商品と貨幣の關係を一時點に關せしめてゐる。然しかくの如く一定の瞬間に關聯せしめる時は、何故貨幣が商品の全數量を買はねばならぬかを説明することは出來ない。貨幣が商品の全數量を購買する爲には、一定の期間を必要とする。一度期間を考察すれば、其の期間中に全く同一の貨幣が數回の支拂に使用される可能性が存する。故に當然貨幣の流通速度を考慮しなければならない」と（註5）。流通速度を加味した數量説を、カッセル

は次の方程式で示す。この際、Vは一定期間に於ける貨幣の流通速度、Tはその期間に取引される商品の數量である(註6)。

$$TP=MV$$

このやうにカッセルは、數量說に於ては流通速度を問題にすべきことを主張するが、同時に彼は又、流通速度をば或程度まで貨幣價値に及ぼすそれ自體獨立の要因と看做すのである。蓋し、「一定期間中に貨幣が幾度支拂に使用され得るかは、手持金の保持に關する其國民の習慣、交換經濟發達の程度、人口の密度、運輸の發達等、即ち一言で云へば、貨幣價値の理論上與へられたものと看做さねばならぬ所の要因に依存するからである(註7)。

次に貨幣數量に關するカッセルの見解であるが、彼は貨幣數量を流通貨幣數量に限定することを不當とし、全貨幣數量を問題としなければならぬことを强調する。元來貨幣には、商品市場に於て商品の購買に用ひられる貨幣と、金融市場に於いて貸借の目的物、債務の支拂に使用されるものがあり、前者には、更に現に流通してゐる貨幣と手許金又は銀行支拂準備金として保存されてゐる貨幣がある。從つて此等の中何れを貨幣數量說の對象とするかは當然問題となる。フイッシャーを初め大多數の數量說論者は商品市場の貨幣量を對象とし、ヒューム、ミル等は商品市場に流通してゐる貨幣を對象とする。所がカッセルは此等に反對して、貨幣の全數量を問題にするのである。かくする理由は、貨幣價値決定根據を客觀的要因と看做し得るものにまで遡つて探索しなければならぬと云ふ見解から生ずる。彼によれば、流通貨幣は手許準備金と完全に分離することは出來ないから、之は何等一定の量を有したものでなく、從つて之を貨幣價値決定の客觀的要因と看做すことは出來ぬのである。即ち云ふ。「貨幣は、取引市場の日々の必要に從つて手許準備金から流通市場に、或は逆に流通市場から手許準備金に移動する。かゝる事情のもとでは、一般物價水準を決定するものは流通貨幣量であると云ふことは何等正當の意味を有しない。寧ろ一般物價水準がその時々の流通貨幣量を決定する一要因である。この限りに於て、數量說は貨幣價値決定根據の問題を依然全く未解決のまゝに放置するものである」と(註8)。彼は一般物價水準を貨幣の總量と關聯せしめる數量說の方程式を、TP=MV に於てMを全貨幣量とすることによつて示す(註9)。この方程式に於て、假に商品の實際取引高(T)及び貨幣の流通速度(V)を不變なりとすれば、一般物價水準Pは全貨幣量Mに正比例することゝなり、今若し全貨幣量を決定する要因を明らかにし得るならば、之によつて貨幣價値決定の根據を知ることが出來るのである(註10)。

然らば貨幣の總量を決定する客觀的要因は何であるか。カッセルは紙幣本位の場合と金本位の場合と區別して之を說明する。

先づ國家が紙幣量を確定する紙幣本位にあつては、紙幣は中央銀行の貸出條件によつて統制されるから、紙幣價値決定の客觀的要因は銀行貸出條件である(註11)。金貨のみ流通する金本位にあつては、貨幣は金の全蓄積量に依存するから、この場合の貨幣價値決定の客觀的根據は、金の全蓄積量である。今TP=MVなる方程式に於て、Mを金の總量とし、V及びTを不變なりとすれば、一般物價水準(P)は金の總量(M)に正比例することゝなる(註12)。更に金通貨の外に銀行券と預金通貨が流通する金本位制度に於ては、貨幣量は此等三種の流通量を加へたものであり、而して此等の中、銀行券及び預金貨幣の數量は、銀行の貸出條件によつて調節されるから、かゝる場合の貨幣價値は、金の總量と銀行の貸出條件に依存する。今Z_1を現金支拂額、Z_2を銀行券による支拂額、Z_3を預金貨幣による支拂額とせば、次の方程式が得られる。

$$TP=Z_1+Z_2+Z_3$$

而して現金支拂量をM_1、その流通速度をV_1、銀行券による支拂量をM_2、その流通速度をV_2、預金貨幣による支拂量をM_3、その流通速度をV_3とせば、Z_1をM_1V_1で、Z_2をM_2V_2で、Z_3をM_3V_3で代位することが出來る。故にカッセルは「商品取引量が不變ならば、一般物價水準の變動は、金の總量と銀行の貸出條件並に支拂手段の利用度によつて定まる」と結論する（註13）。

かくの如くカッセルは、ヒュームの形式の數量說を、流通速度と貨幣數量の點に於て修正し、更に貨幣價値決定の客觀的要因を明らかにするのである。

次に彼は貨幣價値を、その時々の需要と關聯せしめて考察する。彼によれば、貨幣の需要は、物價水準Pと商品取引量Tに依存し、且比例する。今物價水準1、商品取引量1の場合に於ける貨幣の需要を、相對的貨幣の需要とし、之をRで示せば、一定時に於ける貨幣の需要は RTP と云ふ積に等しい。而して貨幣の需要は、現存する貨幣の總量Mに等しい。即ち RTP＝M なる方程式を得ることが出來る。この方程式によつて未知數たる一般物價水準が決定される。而もRとTが不變ならば、一般物價水準は貨幣數量Mに正比例し、こゝに數量說と同じ結果が見られる。今この方程式を TP＝MV と比較すれば、$R=\frac{1}{V}$ となる。即ち單位期間に於ける支拂給付の單位當りの貨幣の需要は、貨幣の流通速度の逆價値、換言すれば、單位期間に於ける貨幣數量の單位當りの支拂給付の逆價値に等しい。故に RTV＝M と TP＝MV なる方程式は同一物である（註14）。

（註2）David Hume, Essays, Moral, Political and Literary (Hume, Essays and Treaties Vol. I.) p. 320.

（註3）Ibid. p. 321-2.

（註4）G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie 1932, S. 400.

（註5）Cassel, a. a. O. Ss. 400-401.

（註6）Cassel, a. a. O. S. 401.

（註7）Cassel, a. a. O. S. 402.

（註8）Cassel, a. a. O. S. 403.

（註9）Cassel, a. a. O. S. 403.

（註10）Cassel, a. a. O. S. 403.

カッセルの經濟理論が總て稀少性原理から派生してゐることは、周知のことであつて、貨幣價値も貨幣の稀少性によつて決定せられるのである。このことを彼はその著 Fundamental Thoughts in Economics, 1929 (P. 118 ff) に於て明瞭に述べてゐる。そして貨幣價値決定根據は、この著では、紙幣が國家によつて直接統制せられてゐる場合、紙幣が中央銀行によつて統制せられる場合、純粹金通貨の場合、紙幣の流通を伴ふ金本位の場合の四つに分けて、稀少性原理の見地から說明せられてゐる。然し本論では Theoretische Sozialökonomie の說明方法に從つて述べることゝする。

（註11）Cassel, a. a. O. S. 403.

（註12）Cassel, a. a. O. Ss. 403-4.

（註13）Cassel, a. a. O. Ss. 404-5.

（註14）Cassel, a. a. O. Ss. 406-7.

以上カッセルによる數量說の意義に關して說明した。此等に對しては種々の批判が加へられねばならぬ。然し金

の蓄積量と物價、銀行の貸出條件と物價、貨幣の需要と物價の關係、即ち貨幣價値決定の客觀的要因に關する研究は、後に於て詳論せられてゐるので、此等に對する批判をその際試みることゝし、こゝでは單に流通速度と貨幣の數量について若干吟味するに止める。

A、貨幣の流通速度

數量說論者の多くは、カッセルと同じく、貨幣數量と並んで、流通速度を貨幣價値決定の一要因と見る。フィッシャーの有名なる方程式にも流通速度が貨幣價値決定の必須要件として加へられてゐることは周知のことである。然しこのことに關しては種々の異論がある。

元來、流通速度の概念の眞の意味については必しも明確ではない。然しウィクセルが之を、「現存の貨幣片が選擇された單位時間內、例へば一年間に賣買の方法で、手から手へ移轉する平均的回數である」（註15）と定義し、フィッシャーが「一年間の支拂高を貨幣の平均流通高を以て除した貨幣の平均回轉率」と云ひ（註16）、カッセルが「一定期間中に貨幣の各箇を用ひて果す支拂の回數」の意に解し（註17）、その他の定義も大同小異である點よりすれば、山崎博士が「流通速度とは、一定の期間、例へば一年間に同一の貨幣の移轉する平均であると云ふのが普通の解釋と思ふ」と云はれるのは蓋し適切であらう（註18）。

所がかゝる意味の流通速度は計算し得られぬと云ふ理由で、流通速度を貨幣價値決定の一要因とする方法に反對が現はれる（註19）。この非難は一應尤もである。事實同一の貨幣が賣買に轉々として用ひられる程度は一樣でない。都市にある間は頻繁に使用される貨幣も、田舍にあつては、久しく停滯する。又銀行預金にしても、商人の出入は頻繁であるが、賃銀並に俸給生活者の出入は緩慢である。故に一國に存在する貨幣の各個が一定期間に流通する回數は到底計算し得ない。然しながら、假令之が正確には計算出來なくとも、大體の平均流通速度は算出することが出來る。カッセルはフィッシャーと同じく、各貨幣箇片の額面をm、各箇片の回轉率をvに等しとし、支拂給付總額をΣmvで表はし、平均流通速度Vは、之を$V=\frac{\Sigma mv}{M}$なる方程式によつて算出する（註20）。而のみならず、我々が一定期間を考慮する限り、或貨幣片が幾回となく賣買の爲に用ひられてゐると云ふ明確な事實、且又流通速度の大なる場合は貨幣價値が低く、小なる場合は高いと云ふ明らかな事實を見る。從つて何等かの方法で流通速度を貨幣價値決定の一要因に加へなければならない。若し然りとすれば、假令非現實的であつても、平均概念を用ひざるを得ない。山崎博士が「流通速度は一年間に於ける移轉回數の平均と云ふやうな窮屈な意義を付ける必要なく、單に移轉が頻繁に行はるゝや否や位に解すれば宜しいと思ふ」と（註21）云はれるのは、その限りでは正しい。然し方程式を以て、或は學問的に一層精密に數量說を示さんとする限り、平均速度の觀念を取り入れねばならないであらう。

次に屢々與へられる非難は、流通速度は直接に貨幣價値に影響を及ぼすものではなく、貨幣量の增加を通じて間接に影響するに過ぎぬと云ふことである。山崎博士が「流通速度の緩急、若くは增減が直接に貨幣の價値に影響するものであると云ふことは、之を承認することが出來ぬ」（註22）。「流通速度の增減と云ふことは、賣買に使用される貨幣の數量の增減に外ならぬ。流通速度が貨幣の價値に影響すると云ふのは、斯くの如く解釋して初めて意義があるのである」（註23）と云はれ、橋爪助教授も「流通速度の大小增減は、貨幣價値に影響を及ぼすけれども、それは常に流通貨幣量の大小增減を促し、それを通じて初めて貨幣價値に影響を及ぼすのである。故に數量說に於ける貨幣數量の意味を、活動狀態にある貨幣、即ち流通通貨數量とするならば、貨幣流通速度は、最早貨幣數量と同一列に立つて、同時に貨幣價値を左右する所の獨立の一要因たり得ない」と主張される（註24）。數量說の貨幣數量を流通貨幣量の意

に用ひられる兩氏が、このやうに云はれるのは當然であり、自明の理である。然しカッセルのやうに貨幣數量を一國に於ける全貨幣量の意に用ひるならば、流通速度も數量と並んで貨幣價値に影響する一獨立要因と看做さなければならない。蓋し流通速度は、カッセルも云ふやうに、其國民の習慣、人口の密度、交通の發達等、貨幣價値決定の理論上與へられたるものと看做さねばならぬ所のものに依存するからである。從つて流通速度を數量と共に獨立の要因と爲すや否やは、數量說に於ける貨幣數量の定義如何に依存する。

最後に擧げられる非難は、流通速度は貨幣數量並に商品取引量から獨立した要因ではなく、それはこの兩者によつて定められると云ふことである（註25）。このことは事實であつて、カッセルの流通速度計算方程式 $v=\frac{\Sigma mv}{M}$ からも容易に想像し得られる。今分母Mが變化すれば、當然Vは變動する。即ち貨幣數量が增加すれば、流通速度は小となり、減少すれば大となる。又分子 Σmv が變化すれば、當然Vは變動する。即ち商品總取引量が增加すれば、流通速度は大となり、減少すれば小となる。この限りに於て、流通速度は貨幣數量の附隨現象であり、商品取引量の反映である。然し流通速度は同時に、前述した如く、國民の慣習、人口の增加、交通の發達等社會的に大體與へられてゐるものにも依存する。從つてこの程度に於て、流通速度はそれ自體獨立の地位を有するものである。貨幣價値決定に對する獨立の要因としての流通速度は、貨幣數量及び商品取引量程の重要性を有せぬけれども、全然之を無視することは出來ない。

（註15）Knut Wicksell, Geldzins und Güterpreise, 1898, S. 41. 豐崎稔氏譯「金利と物價」六一頁

（註16）J. Fischer The Purchasing Power of Money, P. 17. 金原・高城教授譯「貨幣の購買力」三一頁

（註17）Cassel, a. a. O. S. 401.

（註18）山崎覺次郎博士「若干の貨幣問題」二二八頁

尙流通速度の定義は柴田敬教授によつて四つに分類せられてゐる。（同教授「理論經濟學」一〇七頁）

（註19）山崎博士「前掲書」二二九頁 K. Kirmaier, Die Quantitätstheorie. S. 60. 參照

尙流通速度の測定方法は、柴田敬教授によつて七つ擧げられてゐる（同教授「前掲書（一〇七——一一三頁）

（註20）Cassel, a. a. O. S. 401.

（註21）山崎博士「前掲書」二三〇頁

（註22）同書二二八頁

（註23）同書二三一頁

（註24）橋爪明男助教授「貨幣論」二五〇頁

（註25）高田保馬博士「經濟學新講」第三卷三一三頁及び北山富久二郎教授「貨幣數量說」（金融大辭典二八四頁）參照

B、貨幣數量

一國に存在する貨幣の如何なる部分が、物價水準に影響を及ぼすのであるか。前述した如く、一國に存在する全數量であると云ふ說、商品市場の貨幣であると云ふ說、及び商品市場の流通貨幣のみであると云ふ說が行はれてゐるが、カッセルはこの第一の說を主張するのである。然しこのやうなカッセルの主張は明らかに誤つてゐる。蓋し實際に物價水準に影響を及ぼす貨幣は、商品市場に流通してゐる所謂流通貨幣のみであることは自明であるからである。貨幣が增發されても、それが金融市場で貸借に用ひられ、或は銀行の支拂準備金として保留され、或は個人のもとに手持金として貯藏されるならば、物價は騰貴する筈がない。

かくの如く商品市場に流通してゐる貨幣のみが物價に實際上作用するのであるが、今假にこの流通貨幣量が貨幣の總量に正比例して增減するとするならば、カッセルの主張は一應認められる。然し流通貨幣量と一國にある貨幣の總量は正比例して增減するものでない。カッセル自身も云つてゐる如く、貨幣の增加部分は必要に應じて金融市場の貨幣となり、銀行又は個人の手許金となり、或は流通貨幣となるのであつて、その間に何等の定つた比例關係は存在しない。

このやうに何れの點よりするも、一國の貨幣量全體が物價に影響すると云ふ命題は、嚴密なる意味に於て、妥當しない。それにも拘らず、カッセルは何故に貨幣の總量を問題にするのであらうか。それには重大なる理由がある。即ち彼は物價水準決定の客觀的根據を之によつて探索し得ると考へたのである。カッセルとても流通貨幣量と物價水準が相互に密接な關係にあることを知つてゐる。然し流通貨幣量は寧ろ一般物價水準によつて決定されるものであり、然らずとするも、貨幣は必要に從つて金融市場から商品市場へ（又はその逆）、手許準備金から流通貨幣へ（又はその逆）移動するから、流通貨幣量は何等確定せるものでもない。從つて之を貨幣價値決定の客觀的要因とすることは出來ないのである。且又物價水準が流通貨幣量によつて決定されると云つても、それは自明の理であつて、無意味である。それは物價水準決定の根柢を說明するものでない。然らば貨幣總量を問題とすることによつて、客觀的決定要因を知ることが出來るか。彼は之を可能として、窮極的要因を金の數量と銀行の貸出條件に求める。これ等要因に關しては後程述べる積りであるから、こゝではこれに對する批判を試みないが、カッセルがこのやうな見地に立つ以上、貨幣總量を問題とする方法は、この限りに於て、是認されねばならぬであらう。

然しかくの如きカッセルの貨幣理論は、果して數量說なりやとの疑問が生ずる。如何なる內容が數量說であるかは必しも定說がある譯ではないが、單に貨幣の數量と物價との間に密接なる關係を認めると云ふだけでは、數量說の反對者も之を認める所であつて、必しも數量說の特徵ではない（註26）。その特徵は、一般に言はれてゐる如く（註27）、スピートホッフの解釋に從つて、「貨幣の價値は、他の條件にして變化せざる限り、その流通量によつて定まり、流通量が增加すれば、價値は低落し、流通量が減少すれば、價値は騰貴し、而かも流通量の增減と價値の變動は同一の割合を保つ」（註28）と主張する點に置くべきであらう。所がカッセルの公式はこの數量說の內容とは相當異なる。先づ第一に、彼が貨幣數量を流通貨幣量に限らずして、貨幣の全量を問題にした點に於て、第二に、貨幣量と物價との間に嚴密なる正比例關係を認めずして、單に相互の比例關係を認めた點に於て、第三に、貨幣數量そのものを決定する客觀的要因を探索せんとした點に於て異る。アモンの次の如き批判は蓋し適切であらう。「カッセルが注意深い洞察力ある分析に基いて數量說の內容として公式づけた命題に對しては殆んど異論はない。然し人は之に對して、果してそれは數量說なりやとの疑問を投ずるであらう。一方に於てそれは、數量を貨幣價値決定の問題の決定要素となす限り、確に數量說がある。然し他方に於て、問題にされる『數量』が所謂數量說論者によつて、カッセルの定義には異つて定義される限り、それは數量說ではないと言ひ得るであらう」と（註29）。

かくの如く、貨幣總量を問題とするカッセルの試みは、貨幣價値決定の客觀的要因を探求せんとする限り、認めらるべきであるが、嚴密に云へば、之は數量說ではないと云ふべきであらう。

（註26）山崎博士前揭書二二六―七頁、橋爪助敎授前揭書二四五頁、北山敎授前揭論文二八〇―一頁參照。
（註27）同
（註28）A. Spiethoff, Die Quantitätstheorie. 1905. S. 249. 山崎博士「前揭書」二一七頁參照
（註29）A. Amann, Cassels System der Theoretischen nationalökonomie, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik,

Bd. 51. 1924. S. 329.

三、數量說の前提 Ceteris Paribus

ミルは數量說をば次のやうに公式づけた。「一定時に於ける國民經濟の總手持準備金が倍加される場合、他の條件にして等ければ(ceteris paribus)一般物價水準も亦二倍とならざるを得ないだらう」と(註30)。所がカッセルは、我々が靜態學の問題から動態學の問題に進んで行くとき「他の條件にして等しければ」と云ふ假定を絶對に認めることは出來ぬと云ふ。蓋し貨幣の增加は、他の諸要因、殊に貨幣の流通速度、銀行支拂手段と現金の割合、更に又商品取引量に影響を及ぼし得ることは最初から假定されねばならぬからである。彼によれば、貨幣量の增加が「他の諸要因」に及ぼす影響こそ我々が研究しなければならぬ所であつて、數量說はかゝる研究を全然無視したものなのである。(註31)

數量說は "ceteris paribus" の前提を持たなければ成立せず、而もこの前提あるが故に數量說は現實に妥當しないとは、カッセル以後多くの人々によつて主張され、是認せられてゐる所であるが、これに對して、アモンやエリスの反駁がある。こゝではカッセルに對するアモンの批判を中心として、此の前提を許し得べきか否かを檢討することにする。

この假定を許し得るや否やは、貨幣數量の增加が他の要因、例へば貨幣流通速度、商品取引量、國民經濟全體の消費狀態等に變化を必然的には及ぼさないか或は必然的に及ぼすかに依存する。一要因の變化が他の要因の變化と必然的關係になければ ceteris paribus の假定は認め得べきであるが、一要因の變化が他の要因の變化に當然に且必然的に作用するならば、かゝる假定は認めらるべきではない。エリスの言葉を借りれば、「他の要因が變化し得る、ならば、數量說は正しく、他の要因が變化せざるを得ないならば、數量說は不當である」(註32)。

然らば貨幣量の增加は貨幣の流通速度、商品取引量、國民の消費狀態等に必然に變化を與へるかどうか。現實の經濟現象に於ては、之を肯定しなければならない。貨幣量と他の諸要因の間には可能的關係があるばかりでなく、又必然的關係が存する。例へば軍事公債によつて貨幣が增發されると、資金は軍需工場に流入し、軍需品製造は刺戟せられて、やがて軍需商品は增加する。又一方軍需品製造に從事する勞働者の數及び彼等が受ける賃銀も增加し、購買力は高まり、彼等は以前よりも多くの日用品を購ふ。そこで日用品生產が刺戟せられて、それ等の增加を來たす。このやうにして貨幣の增發の影響は順次他の產業部門に波及し、やがて社會の商品取引總量を擴大する。從つて一般物價水準は貨幣量の增加に正比例して騰貴しない。次に貨幣量の增加が國民の消費狀態に及ぼす影響を見るに、貨幣が增發されても、國民の各々が一率に貨幣所得を增加するものではない。換言すれば、貨幣の增加部分は各個人に均等に分配されるものでなく、それは一部の小數の人々の所得額を增加せしめるに過ぎぬ。從つて騰貴する商品は一部のものに限られ、必しも一般物價水準は騰貴しない。更に貨幣量增加と流通速度の關係に於ても、貨幣量が增加すれば、未だそれに伴つて商品の增加が生じない限り、流通速度は減少し、物價は必しも騰貴しない。このやうに貨幣量の增加は他の諸要因を必然的に變化せしめる。從つて「他の條件が等しければ」の假定は許すべからざるものである。

所がカッセルは「貨幣量の增加は他の要因に影響を及ぼし得る」と云ひ(註33)、或は「貨幣が增加すれば、貨幣の流通速度が低下し、銀行支拂手段の使用に比して現金の使用が相對的に增加し、且銀行の現金支拂準備金が增加し、尙取引量も增大するものと推定することは容易である」とも云ひ(註34)、貨幣量の增加と他の要因との間に必しも必然的關係を認めてゐないが如くである。そこで次のやうなアモンの反駁が生ずる。「カッセルは『他の條件にして變化し

なければ』と云ふ假定の許し得べからざることを、貨幣量の變化は又『他の諸要因に影響を及ぼし得る』と云ふことに關聯して主張した。事實我々がかくの如く事情を構成するならば、貨幣量の變化は、又他の決定要因に作用を及ぼすと云ふ何等の必然性も存しない。假令このことが事實あり得るとしても、又恐らく一般には事實であるとしても」（註35）。故に『他の條件にして變化なければ』の假定は全く許し得べきである」と（註56）。カッセルが必然的關係を認めぬ限り、アモンの反駁は正しい。然し事實必然的關係が存するならば、この反駁は不當である。

然らばアモン自身は、貨幣量の增加と他の要因との間に必然的關係を認めてゐないかどうか。彼は貨幣量の增加と社會の消費狀態の變化との間には例外的に必然關係を認める。即ち貨幣量の增加はあらゆる所得階級に均等に分配されるものではなく、先づ僅かの人々の購買力を增加せしめると云ふことを認めるのである。然し『その他の要因』、例へば流通速度、銀行支拂手段と現金の關係、又商品取引量等に對しては必然的關係を認めない（註37）。彼は貨幣量の增加が商品取引量に及ぼす影響については、之以上何等述べてゐないけれども、流通速度及び信用支拂手段の使用に及ぼす影響については次の如く云つてゐる。即ち「狹義に於ける貨幣量の增大は、確かにそれ自體、流通速度の減少、及び信用支拂手段の使用の減少を招來し得る。同じく貨幣量の減少は、流通速度の增大と信用支拂手段の使用の擴大を結果し得る。然しこの結果は必然的には生じない。若し現はれるとするも、こゝでは全く直接的因果關係が承認されるものではなくして、貨幣量の增大が第一に支拂慣習に影響を及ぼすものとして認められねばならぬ。それは問題外の、若くは經濟外的に條件づけられる要因であり、流通速度及び信用支拂手段使用の變化は、この要因によつて影響されるものとして認められねばならないだらう」と（註38）。從つて彼は所謂『その他の要因』に關しては『他の條件にして變化なければ』を許し得べきものと考へるのである（註39）。

社會の消費狀態が變化することは、アモンも認めてゐるから問題でないが、然しそれ以外の諸要因は果して必然的に變化しないであらうか。寧ろ變化すると解するのが正當ではなからうか。貨幣量の增大が流通速度に及ぼす影響が假令間接的にせよ、その影響は必然である。あらゆる理論は假定を有する。故に數量說が假定を有することは必しも非難すべきではない。然し一つの要因と必然關係、或は函數關係にある他の諸要因を變化なきものと假定することは誤つてゐる。故にアモンが、「あらゆる理論は『他の條件にして等しければ』を假定に包含してゐる」と云つて（註40）、數量說を辯護しても、又エリスが、「經濟學に於て普通用ひられる論理的方法である共變法（concomitant variation）を用ふるならば、共に必然的に變化するもの以外の他の總ての要因を無視することは正しい。これは、その本質上抽象的であるあらゆる推理の不可避的特質である」と云つて（註41）、カッセルに反對しても、貨幣量の變化が必然的に他の諸要因を變化せしめる以上、此等の非難を認めることは出來ない。殊に靜態的研究から進んで動態的研究に入る場合、然りである。

（註30）Mill, Principles of Political Economie. Book III ch. VIII. § 2.
（註31）Cassel, a. a. O. Ss. 408-9.
（註32）Howard S. Ellis, German Monetary Theory, p. 139.
（註33）Cassel, a. a. O. S. 409.
（註34）Cassel, a. a. O. S. 410.
（註35）Amonn, a. a. O. S. 331.
（註36）Amonn, a. a. O. S. 330.
（註37）Amonn, a. a. O. S. 331.

（註38）Amonn, a. a. O. S. 332.
（註39）Amonn, a. a. O. S. 331.
（註40）Amonn, a. a. O. S. 330.
（註41）Ellis, Ibid. p. 139.

四、貨幣價値決定要因の實證的分析

前述のやうにカッセルは先づ數量說の意義內容について說明する。然し彼はこのやうな內容の數量說に必しも贊成してゐるのではない。彼によれば、この說明は單に、「數量說が各種の假定を設けた場合、それは如何なる內容を有するか、或は數量說が一定意味を持つ爲には、それは如何なる內容を論理的に持たねばならぬかを」示したのみであつて、數量說の命題が正しいか否かについては、何等判斷を下してゐないのである（註42）。彼は此等の判斷をば、統計的、經驗的證明によつて初めて下し得ると考へるのである。

カッセルは又 ceteris paribus の假定の許すべからざることを主張し、貨幣增加の他の諸要因への影響こそ研究しなければならぬものであるとなした。然らば此等の影響は如何にして知ることが出來るか。彼は理論によつて此等を知ることは不可能であるとて次のやうに云ふ。「貨幣の增加が貨幣の流通速度、銀行支拂手段の利用度、又は商品取引量に如何なる作用を及ぼすかは、理論によつて論究することは出來ない問題である」（註43）。「貨幣量增加の作用を數量尺度で指示することは、明らかに理論の爲し得ない所である。同樣にその作用が將來如何なる程度まで達するかの問題に答へることも理論にとつて不可能である」と（註44）。而して彼は、かゝる問題に對する解答は、事實材料に基いて經驗的に觀察してのみ可能であると主張するのである（註45）。

かくの如く彼は、數量說の命題の可否についても、或は貨幣量增加の影響についても、理論による解答を不可能として、實際的研究によつてのみ可能であると考へる。從つて彼が次にとるべき研究方法は貨幣價値、即ち一般物價水準變動の統計的、事實的、經驗的分析である。

（註42）Cassel, a. a. O. S. 405.
（註43）Cassel, a. a. O. S. 409.
（註44）Cassel, a. a. O. S. 411.
（註45）Cassel, a. a. O. S.

(1) 一般物價水準の長期變動

カッセルは先づ指數による一般物價水準の測定方法を述べた後、かくして測定せられた一般物價水準と金の數量との間に如何なる關係があるかを統計的に檢討する。

世界に於ける金の總量の變化が一般物價水準に如何なる影響を與へたかを知る爲に、彼は一八五〇年と一九一〇年の期間に於ける金の供給量と一般物價水準を比較する。元來經濟的進步は人口增加、商品の生產及び取引の擴大等の爲に、貨幣の增加を必要とする。從つて或程度の金數量が增加しても、必しも一般物價水準は騰貴しない。然らば一體、經濟的進步は如何程の金量の增加を必要とするか。この量を知る爲には、一般物價水準が同一の高さにあつた二つの年を選擇して、その期間に如何程の金量が增加したかを見ればよい。この目的に最も好都合なのは一八五〇年と一九一〇年の期間である。蓋し一八五〇年の物價水準は、一九一〇年のそれと同一の高さにあつたからである。故にこの期間に於ける金數量の增加が、經濟的發達に際して、物價を同一の高さに保つ爲に必要であつた

と云ひ得るのである。カッセルの計算によれば、この期間に金數量は百億マルクから五百二十億マルクに增加し、この增加額から年平均增加率を產出すると、約二・八％となつた。從つて世界の金總量が每年約二・八％づゝ增加すれば、一般物價水準は變動しないことゝなる。カッセルは、かくの如き一定期間後に一般物價水準を不變のまゝに維持する金量の均等の增加を正常的增加と云ひ、假に正常的增加を見たる場合に現存した筈の金の數量を金の正常蓄積量と名づける。

然し金の實際上の蓄積量は必しも正常蓄積量に等しいとは限らぬ。從つて兩者の離反の程度に應じて、一般物價水準は變動すると見なければならない。カッセルは金の實際蓄積量と正常蓄積量の離反を一般物價水準の變動と比較する爲に、實際蓄積量を正常蓄積量で除して、この比を「金の相對的蓄積量」と稱し、この相對的蓄積量と一般物價水準を示す曲線を圖表に組立て、兩者に一致の傾向を認める。一八五〇年から一八八七年までは實際的蓄積量が正常蓄積量より大であり、一八八七年から一九一〇年に至るまでは小であつた。從つて前者の時期では一般物價水準は正常水準以上に騰貴し、後の時期ではそれ以下に低落してゐる。即ち前時期では相對的蓄積量が正常水準を超へ、後の時期では正常水準を下り、一般物價水準はこの相對的蓄積量の變化に伴つて變動してゐるのである。かゝる事實に基いて、カッセルは次の如く結論する。「以上の說明によつて、一般物價水準の長期變動の本質的原因は、金の相對的蓄積量の變動に依存し、且つ一般物價水準が、假令他の要因の影響を受けるとは云へ、相對的金量に正比例する限りに於て、數量說は正當であることを證明し得る」と。（註46）

かくの如く一般物價水準の長期に亙る變動は、金本位に於ては、世界の金供給量に原因することが確かめられた。然らば上述した期間に於ける金の需要の變化は、一般物價水準に何等の影響をも及ぼさなかつたか。カッセルは之を影響を認める。即ち一般物價水準が一八五〇年及び六〇年代に於て、相對的金蓄積量以上を示し、一八九〇年代にはそれ以下を示したのは、均等なる金の需要に變動があつたが爲であるとする。換言すれば、金の需要が一八七〇年前は正常（二・八％）より少く、その後は盛んであつたが爲である。金の需要は一八七〇年代から何故に增加したか。彼は之を、（一）ヨーロッパ諸國が金本位を採用したこと、（二）アメリカが一八七九年以降の南北戰爭の結果、急激に正貨準備を擴張したこと、（三）一八八〇年代に於いて印度の金輸入が激增したことに歸してゐる。（一）の原因は、ヨーロッパ諸國が漸次に金本位に移行した爲に、一般物價水準に本質的影響を與へなかつた。然し（二）の影響は最も大きく、之が爲に生じた物價水準の下落は、約七％と見積つてをり、（三）の要因は（二）に比すれば影響少く、之が物價を下落せしめた作用は約二％と見積つてゐる。かくしてカッセルは次の如き窮極的結論を下す。「故に一般物價水準の長期に亙る變動は、主として金の相對的蓄積量の變動に、その他では、一般に、均等なる金需要の增加が或程度まで不規則である事に歸すべきものである」と。（註47）

（註46）Cassel, a. a. O. Ss. 416-420.

（註47）Cassel, a. a. O. Ss. 435-9.

(2)　一般物價水準の短期變動

以上の經驗的分析によつて、一般物價水準が、長期に於ては、金の相對的蓄積量と金の需要に依存することが示された。然しこのことは短期、即ち年々の物價の變動について何事も說明し得ない。年々の物價水準は此等とは異つた要因によつて變動するのである。然らばその年々の變動を支配するものは何であらうか。カッセルは之を景氣變動と銀行政策に求める。

景氣變動が一般物價に影響を及ぼすであらうことは容易に考へられる。云ふまでも無く、好景氣には商品並びに生産手段に對する需要が增大するから、一般物價水準は騰貴し、不景氣にはそれ等に對する需要が減少するから、物價は下落するのである。カッセルは景氣變動と一般物價水準との間に密接な一致のあることを、一八五〇年と一九一〇年の期間に於て、明らかに示してゐる（註48）。

然し年々の物價變動は、景氣變動のみに歸因するのではない。元來好景氣に於て商品取引量が增大すれば、貨幣の需要は大となり、物價は下落しなければならぬ筈であるが、それにも拘らず物價は騰貴する。かゝる矛盾は何故生ずるのであらうか。云ふまでもなく、貨幣の需要の增加に伴つて、貨幣が增發されるからである。貨幣の增加があつてのみ、初めて物價は騰貴を見る。カッセルは、「現存する金數量が、好景氣の際には、一層著しく支拂の目的に利用せられるからである」と云ふ（註49）。即ち好景氣に於ては、金貨の流通速度は增大し、銀行の正貨準備は流通金貨として市場に出で、非貨幣上に使用されてゐる金は貨幣として用ひられ、就中銀行支拂手段は多額に增發される。かくして物價の騰貴は、現存する金數量の單位當りの支拂給付の增加によつて初めて可能となる。カッセルは此等の事實をば一八七〇年から一九一〇年までのニューヨーク及びロンドンの手形交換高によつて例證してゐる（註50）。

然らばかゝる通貨の增加は何によつて可能であらうか。之は銀行政策によつて可能なのである。銀行は直接通貨を增加せしめることが出來る。銀行は好景氣の際には、商品取引量に比例して、或はそれ以上に銀行支拂手段を造出し、不景氣の際には、逆に之を回收する。從つて一般物價水準の年々の變動は、假令景氣變動に固有なる他の要因に依つて惹起されることがあるとしても、如何なる場合にも、銀行による支拂手段の供給の調節が無ければ不可能である。故にカッセルは物價の年々の變動の一要因を銀行政策に求めるのである。（註51）

（註48）Cassel, a. a. O. Ss. 429-430.

（註49）Cassel, a. a. O. S. 431.

（註50）Cassel, a. a. O. Ss. 432-3.

（註51）Cassel, a. a. O. S. 434.

以上の如く、カッセルは數量說の命題の妥當性、貨幣增加の影響をば統計的、經驗的に檢討し、物價の長期變動が金の相對的蓄積量に比例することを示し、この限りに於て、數量說の妥當性を肯定する。且又物價が金の需要の不規則性によつても支配されることを例證し、或は又物價の短期變動が景氣變動と銀行政策に依存することを主張する。このやうなカッセルの研究は、アモンも云ふ如く、價値多く興味あり、且有用なものである（註52）。然しこれに對して多くの批判の餘地が殘されてゐる。

先づ第一に擧げねばならぬ非難は、カッセルが、一般物價水準決定要因の究明に當り、理論的又は演繹的方法によらずして、歷史的、事實的方法に依つたことである。彼は數量說の正否を理論的に明らかにすることを不可能とし、實證的に之を論證せんと試みた。かゝる試み自體は決して非難さるべきものではない。蓋し一つの學說が如何に理論的に完全に成立しても、實際的に妥當しなければ、その學說の效果は認めらるべきではないからである。然し一つの學說が如何に實際的に妥當しても、それが理論として正しいと云ふことは出來ない。學說が理論的に矛盾しないかどうかは理論によつてのみ批判さるべきことであつて、實證的に批判することは出來ぬ。實證的研究は、理論の實際的價値を知る爲に試みるか、或は實證的研究を參考して理論を構成する場合にのみ是認さるべきである。

然るにカッセルは理論の正否を確證する爲に、實證的方法を用ひ、且實證的研究の後に何等の理論を構成してゐない。從つて數量說の正否は、カッセルの方法によつて確證されることは出來ない。

又假に實證的妥當性を有すれば、理論として正當であるとしても、カッセルの資料は研究に最も好都合な或特定時代に關するものであり、該時代に妥當したからとて、必しもあらゆる時代に妥當するとは限らぬ。

此等の缺點に關聯して擧げねばならぬことは、カッセルは此等の證明に於て、一般物價水準とそれ等の決定諸要因との間に單なる相關々係を確證したに過ぎず、それ等の因果關係を明瞭にしなかつたと云ふことである。彼は一八五〇年から一九一〇年までの期間に於て、一般物價水準と金の供給量、需要量、景氣變動、銀行政策等の間に密接なる關係のあることを論證した。然し物價とそれ等要因との因果關係、即ち物價が先に變動したか、或はそれ等諸要因が先に變動したかを證明してゐない。彼は最初、物價と金の供給量とが密接なる關係にあることを實證し、このことから一般物價水準は金の相對的蓄積量に依存し、且正比例して變動すると云ふ。然しかゝる證明は、單に兩者の間に正比例的關係があつたことを示すのみであつて、物價が原因であるか、相對的蓄積量が原因であるかを示すことは出來ぬ。物價が金の相對的蓄積量によつて決定されると云ひ得るならば、反對に金の相對的蓄積量が物價によつて決定されるとも言ひ得る。事實金の生產は、金價格の騰貴、即ち一般物價の下落によつて刺戟され、これまで顧られなかつた貧鑛が開發せられて金の生產額は增加する。この場合は物價が原因で金の供給量の增加は結果である（註53）。同樣にカッセルは、金の需要量の變動が物價に影響することを論證するけれども、逆に物價が金の需要量に影響する場合も考へられる。例へば物價が何等かの原因で騰貴すれば、それは金價格の下落となり、非貨幣的用途への需要が增大する。

以上は物價の長期變動要因について述べたが、短期變動要因に關しても全く同樣のことが言へる。カッセルは先づ景氣變動と物價水準の變動が常に同一步調をとつて進んだことを統計的に示す。然しこのことから好景氣が物價高を招來したとは斷言出來ない。反對に物價高が好景氣を齎らしたかも知れないからである。次に彼は銀行政策、特に利子步合が物價變動の直接的原因であることを示す。勿論利子步合によつて貨幣數量が制約せられて、從つて物價が變動することはあり得る。然し反對に物價の如何によつて利子步合が變動することもあり得るのである。即ち物價の高低從つて貨幣數量の增減は、又銀行利子を騰落せしめる場合がある。例へば貨幣が增發せられ、市場に遊資が增加せば、貸手の競爭によつて金利は低下する傾向がある。又通貨が縮少して金融が逼迫すれば、借手の競爭によつて金利は騰貴する。故に金利と物價の間に密接な關係にあつても、之を以て直ちに金利が原因で物價が結果であると云ふことは出來ない。

かくの如く、カッセルの實證的分析は、物價と他の諸要因との間に相關々係の存することを示したに止まり、因果關係を示したものではない。この點に於て、アモンも云ふ如く、「貨幣價値の全理論を經驗的に取扱ふことは、一般に理解されないと云ふべきである」（註54）。

今假に經驗的統計的方法に內在する右の缺點を無視しても、而も尙カッセルの研究には致命的缺陷がある。即ちカッセルの結論は國際的金本位制度のもとに於てのみ妥當すると云ふことである（註55）。カッセルの言ふ一般物價水準とは、世界的の平均一般物價水準の意であり、金の需給とは、世界の金の需給の總體である。從つてカッセルの說が妥當する爲には、國際間に貿易の自由が完全に保持され、各國が金本位制度を採用し、而も金の移動が國際的に全く自由でなければならぬ。カッセルが採用した期間に於ては、大體この條件が滿されてゐたのであるが、大

戰後は高關稅障壁、爲替制限、爲替管理等によつて、世界經濟は次第に彈力性を喪失して、國際貿易の自由は甚だしく制限せられるに至つた。且又各國は殆んど總て金本位を停止し、金の國際的移動も餘り行はれず、金は小數國に偏在するに至つた。かくの如き狀況に於ては、カッセルの論證し得た結論は適用され得ない。故に物價が金の相對的蓄積量に正比例する限りに於て、數量說が正當であることが證明されても、それは金本位停止下の現代には妥當しない。換言すれば、該期間に於ける世界の金の需給と物價との關係についての歷史的經驗的研究は、國際的金本位制度下の物價を說明するのみで、紙幣本位下の物價の決定並に變動に關しては何等說明し得ない。

かくの如くカッセルによる貨幣價値決定要因の實證的分析は幾多の缺點を免れることは出來ない。之を以て一般物價水準變動の諸要因、換言すれば、貨幣價値決定の客觀的諸要因が完全に明らかにされたと考へることは出來ぬ。然し此等の研究が多大の功績を有することも否定され得ない。特に金の供給量と物價との關係は、所謂カッセルの三％說として一般に高く評價されてゐることは、此處に云ふまでもないことである。

（註52）Amonn, a. a. O. S. 326.

（註53）北山富久二郎教授「物價水準の理論」二二三—四頁參照。

（註54）Amonn, a. a. O. S, 327.

（註55）北山教授前揭書二二〇—二二二頁參照

五、一般物價水準と金利

一般物價水準の短期變動は、貨幣側要因に關する限り、銀行政策によつて決定されることを前述した。然らばその長期變動は銀行政策の影響を受けないのであらうか。否、カッセルによれば、長期變動も銀行政策によつて決定されるのである。即ち長期變動は、間接には金の相對的蓄積量に支配されるけれども、直接には銀行政策によつて決定されるのである。

このことは、金の供給が如何なる方法を經て一般物價水準に影響を及ぼすかを見れば、明瞭である。新生產金は通例生產地から貿易中心地に、其處から更に全世界に分配され、次いで大部分は各國の中央銀行の正貨準備金に繰入れられる。金本位國では、この正貨準備金との一定の比例のもとに、支拂手段總體が流通する。所が金をどの程度まで正貨準備金に繰入れるか、或は又流通支拂手段總量を正貨準備金とどの程度の割合に保たしめるかは、一に銀行政策が決定する。從つて金の供給は、銀行政策によつてのみ一般物價水準に影響を及ぼし得ることゝなる。

然らば支拂手段總體を調節する銀行政策とは何であるか。カッセルによれば、それは主として銀行貸出諸條件であり、而も此等諸條件の中で最も本質的なものは銀行利子である。從つて物價は銀行利子によつて本質的に決定されることゝなる。カッセルは云ふ。「金供給は銀行政策によつてのみ、一般物價水準の長期變動に影響し、物價水準の年々の變動は、之が貨幣要因に依存する限り、同樣銀行政策によつて決定されるが故に、あらゆる一定の瞬間に於て、貨幣側では、銀行政策のみが直接に一般物價水準の原因となる。この銀行政策、即ち銀行による支拂手段供給全體の調節に於ては、銀行利子が一般的本質的意義を有する要因として現はれるが故に、銀行利子を全銀行政策中代表的なものと解することが出來る」と。（註56）

（註56）Cassel, a. a. O. Ss. 240-1.

かくの如く、カッセルは金利をば一般物價水準變動の直接的、根本的要因となすのであるが、之に對して若干の異論を與へねばならぬ。然し周知の如く、金利と物價の問題は甚だしく複雜、且錯綜せる問題であつて、かゝる小

論に於て到底解決さるべきものではない。既にウィクゼル（註57）及びケーンズ（註58）等によつてもこの問題は詳細にとり上げられてゐるのであるが、此等見解の相違、關聯についても他日の研究に讓らねばならぬ。從つて本論では、極めて不充分、不完全ながら、單に一般的批判を試みるに過ぎない。

先づ第一に擧げねばならぬ非難は、金利が物價に作用するが爲には、種々の條件が具備してゐなければならないと云ふことである。勿論、金利が物價に影響することは否定出來ぬ。蓋し中央銀行が金利を引上ぐれば、通貨は中央銀行に歸還して通貨縮少となり、物價は下落し、反對に金利を引下ぐれば、新なる通貨が市場に出て通貨膨脹を來たし、物價は騰貴する傾向があるからである。然しかゝる作用を見るには、或種の條件が必要である。その一は中央銀行が市場銀行を完全に統制してゐること、その二は國際的資金移動が制限されてゐることである。假に中央銀行が信用の統制力を持つでゐないならば、市場利率は中央銀行の金利に適應しないから、中央銀行の金利の引下げは、必しも通貨數量を增大せしめない（註59）。又外國との間に資金の移動が自由であるならば、金利の引上げは外國資金を吸收して、逆に通貨數量を增加せしめ、金利の引下げは、海外への資金逃避を釀成して、通貨の縮少を來たすことがあり得る（註60）。從つて少くともこの二條件が滿たされてゐなければ、金利は充分に物價に作用し得ない。

次に假令此等諸條件が滿たされてゐても、通貨の多少は金利のみによつて統制されるものでない。通貨は所謂公開市場政策によつても亦統制される。即ち中央銀行は公債を市場に賣買して通貨を調節することが出來る。

更に又銀行政策を物價の窮極的決定要因だと看做すことに對して疑問が生ずる。銀行政策は決してその時の經濟狀態と別個に遊離して存するものではない。銀行は或目的を遂行する爲に積極的に政策を行ひ、經濟をそれに追從せしめる場合もあるけれども、その時の經濟狀態に適應する爲に消極的政策をとる場合も多々ある。かゝる場合、銀行政策の根柢には、その政策を必要とするその時の國家的、社會的、經濟的事情が與へられてゐるのである。從つてその時々の此等の事情が物價水準の根本的決定要因であるとも考へられぬことはない。

最後に、又銀行政策と一般物價水準の關係は甚だ漠然としてゐる。金利が引上げられても、どの程度の通貨の增加を來たすかは全く不明である。いはんや金利以外の銀行政策に於てをやである。かくの如き銀行政策を物價水準の決定要因とすることは、假に正しとしても、著しく明瞭を缺いたものと云はねばならぬ。

（註57）Wicksell, Geldzins und Güterpreisse.

（註58）Keynes, A Treatise on Money.

（註59）金原賢之助博士「世界經濟の動向と金本位制度」二五六―八頁參照

（註60）同二五九頁參照

以上を以て、カッセルの貨幣價値論の概述と批判を終へる。之を要するに、カッセルが從來の數量說に與へた批判、及び彼が公式づけた數量說は、大體に於て正當である。又彼がなした實證的分析も、それ自體としては價値ある幾多の知識を與へる。然し實證的研究そのものに內在する缺陷から彼も免れることは出來なかつた。こゝに結論としてアモンの批評を引用しよう（註61）。「前世紀後半に於ける貨幣價値騰貴についてのカッセルの歷史的經驗的說明は、貨幣價値學說に於ける一大進步を意味する。この說明は全く歷史的、經驗的研究にとつて、理論が必要であり、有用であることを明瞭に例證する。かくの如き研究は、何等かの理論の根本思想に基かない場合は、ドイツ歷史學派の殆んど總での研究の場合に於ける如く、必然的に際限なき廣大無邊へと迷ひ込む」と。

カッセルは貨幣理論を重要視し、之をば彼の價値學説無用論及び價格理論の根柢に置いた。然し彼の貨幣論は決して滿足なものではない。彼の價格理論の明確さに比して著しく見劣がする。我々はかゝる貨幣價値決定論に於て、財の價値を測定する手段としての貨幣の價値が如何にして決定されるか、及び財の價格を絶對的水準に確定する貨幣單位が如何にして決定されるかの問題が充分答へられたと、認めることは出來ない。

（註61）Amonn, a. a. O. S. 333

以上

古版經濟書解題

一千七百五十七年版マラッカイ・ポストルスウェイト著『大不列顛の眞體制』

高橋誠一郎

一

マラッカイ・ポストルスウェイト(Malachy Postlethwayt)の生涯に就いては殆んど何物も知られてゐない。彼れの生れたのは恐らく一千七百十七年であつたらうと想像せられる。(Alexander Chalmers, The General Biographical Dictionary, 1816, XXV, 219.)。彼れは「倫敦市の有名なる一商人」と提携し、英蘭の北部に於いて、鉛製品工業に携はつたのであるが、鎔解及び精錬に關して、不埒なる似而非專門化學者の意見に過られて、建築及び設備に巨額の資本を投じ、多大なる損失を蒙れるに懲りて、自ら化學の理論及び實地應用を研究せんことを志し、長く之れを廢することがなかつた。(Postlethwayt, The Universal Dictionary of Trade and Commerce, 1751, vol. I, p. 487.)。彼れは其の「本領及び業務」を以つて研究に在りと做し、學問及び文筆的奉仕に其の生涯を捧げた。(Postlethwayt, Great-Britain's True System, 1757, pp. xl, xli, lxiv.)。彼れは年二十七にして好古協會員に擧げられた。彼れは一千七百六十七年九月十三日を以つて急死し、(The Gentleman's Magazine, xxxvii, p. 479.)、オールドストリートの